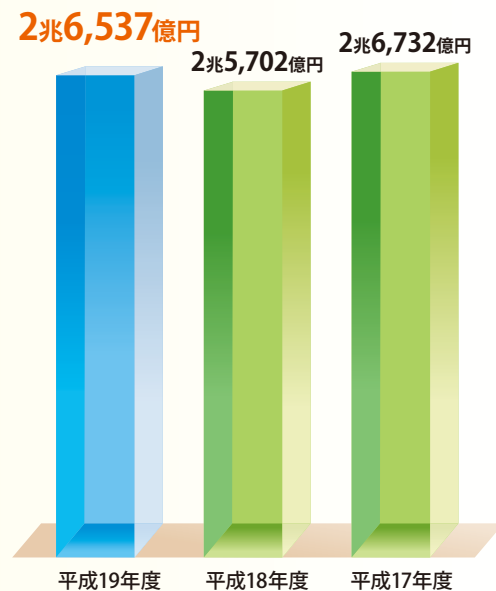


さらなるお客さま満足度の
向上に取り組み、
安定的成長をめざします。

保険料等収入

2兆6,537億円

保険料等収入の推移



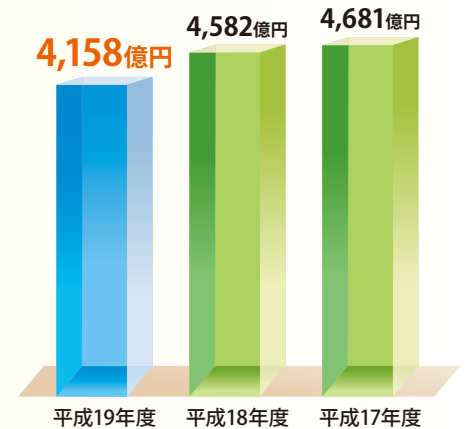
みなさまにご支持いただき
834億円の増収となりました。

保険料等収入とは、ご契約者から払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。平成19年度の保険料等収入は、2兆6,537億円と834億円の増収となりました。これからもいっそうお客さまにご満足いただける取組みに努め、安定的成長をめざします。

基礎利益

4,158億円

基礎利益の推移

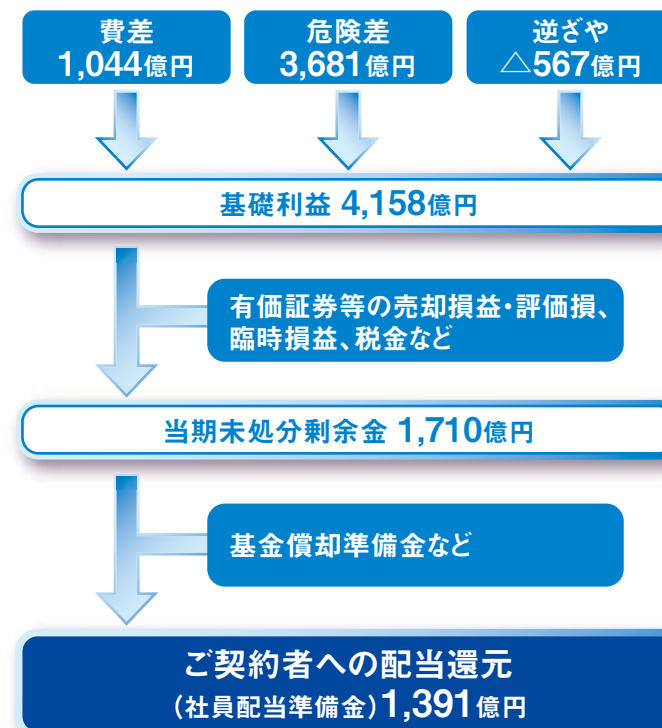


安定した収益力を有しています。

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。平成19年度の基礎利益は、4,158億円と引き続き安定的な利益を確保しています。

なお、基礎利益から、有価証券等の売却損益や評価損、保険財務健全化のための臨時的な費用、税金などを加減した最終的な剰余を、事業年度末決算において定款に従い配当としてご契約者に還元しています。

■ 三利源とご契約者への配当還元までの流れ



● 費差

保険料算定時に想定した事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出との差額

● 危険差

保険料算定時に想定した保険事故発生率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額

● 逆ざや

保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額

基礎利益は、その内訳として「費差」「危険差」「逆ざや」から構成されています。

平成19年度の基礎利益は4,158億円となり、その基礎利益から、有価証券等の売却損益・評価損や、保険財務健全化のための臨時的な費用、税金などを加減した最終的な当期末処分剰余金は1,710億円となりました。

平成20年7月の総代会決議を経て、平成19年度決算に基づく当期末処分剰余金1,710億円のうち、1,391億円^(注)を社員配当準備金として繰り入れます。

(注) 法定の剰余金処分対象額に占める割合は90.38%です。

基礎利益の内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成18年度	平成17年度
基礎利益	4,158	4,582	4,681
費差	1,044	1,362	1,783
危険差	3,681	4,054	3,967
逆ざや	△567	△833	△1,069

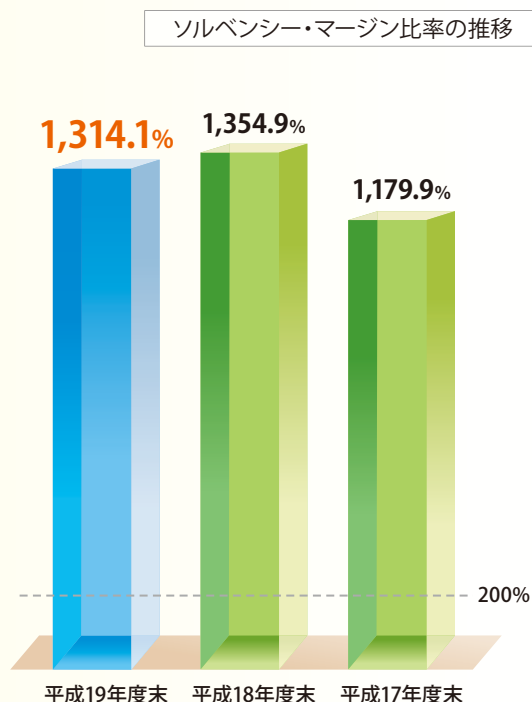
資産・財務内容において、トップレベルの健全性を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率

1,314.1%

予測を超えたリスクにも
十分対応できる
支払余力を確保しています。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成19年度末のソルベンシー・マージン比率は、1,314.1%と十分な支払余力を確保しています。

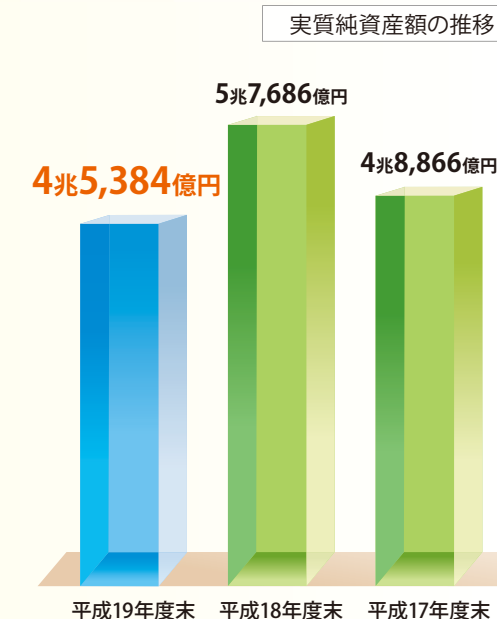


実質純資産額

4兆5,384億円

健全な経営を維持していくための
十分な純資産額を備えています。

実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。平成19年度末の実質純資産額は、4兆5,384億円で、一般勘定資産に対する比率は18.5%と十分な水準を確保しています。



責任準備金の追加積立により、さらなる財務基盤の強化に取り組んでいます。

国際会計基準による保険負債の時価評価導入を先取りするかたちで、平成19年度から3年間にわたり責任準備金の積増しを実施し^(注)、将来の逆ざやの早期解消を図り、財務基盤のいっそうの充実に取り組むとともに、お客さまへの安定的な配当還元をめざします。
なお、平成19年度には、3,889億円の積立を実施しました。

(注)平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を、追加責任準備金として段階的に積み立てます。
なお、平成22年度以降も新たに年金支払を開始するご契約については、年金開始部分につき、年金開始の都度対応します。

含み損益 (一般勘定資産全体)

2兆3,954億円

バランスのとれた堅実な
資産内容で、十分な企業体力を
堅持しています。

含み損益とは、保有している資産の時価と帳簿価額(取得価額)との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成19年度末は、一般勘定資産全体で2兆3,954億円の含み益を確保しています。

各資産における含み損益の状況は次のとおりです。
(平成19年度末)

公社債	2,467億円	株式	1兆5,212億円
外国公社債	381億円	外国株式等	878億円
土地 ^(注1)	5,115億円	その他 ^(注2)	△102億円

(注1)土地には借地権を含めています。
(注2)その他は、買入金銭債権・デリバティブ取引等です。

お役に立った保険金・年金・給付金は、1兆8,503億円でした。

平成19年度にお支払いした保険金・年金・給付金の合計額は、1兆8,503億円でした。これからも確実・迅速なお支払いに努め、お客さまに確かな安心をお届けします。

平成19年度にお支払いした保険金・年金・給付金の件数・金額
(個人保険・個人年金保険に加え、団体保険・団体年金保険などを含む)

	件数	金額
保険金	34万6千件	9,255億円
うち死亡保険金	12万9千件	4,382億円
年金	410万4千件	3,640億円
給付金 ^(注)	486万6千件	5,607億円
合計	931万7千件	1兆8,503億円

(注)給付金には、入院給付金・手術給付金のほか、ハッピー-L.A.ボーナスやお祝金なども含めています。